

令和 7 年 4 月 11 日

浜田市議会議長 様

議員名 柳楽 真智子

研 修 受 講 報 告 書

下記のとおり研修を受講したので報告します。

記

1. 研修名

マニフェスト・アワード・コレクション (オンライン参加)

2. 受講の目的

昨年11月に授賞式が行われた、マニフェスト大賞(2024年)の受賞例を参考に、議会基本条例の見直しや住民を巻き込む取組、政策づくりや市民と連携した投票率向上について学び、質問や政策に反映させるため。

3. 期間 (移動日を含む)

令和 7 年 3 月 29 日(土) ～ 令和 7 年 3 月 30 日(日)

4. 経費 11,000 円

(経費内訳 受講料 11,000 円 、旅費 円)

5. 研修のポイント・議員活動や市政への反映など

ICTを活用したアンケート調査や政策提言の取りまとめ作業に生成AIを活用することで、効率的・効果的に政策提案が行えることから、個人のみならず、委員会等の議会活動にも活用したい。

6. 研修内容

(詳細は別紙のとおり)



【議会基本条例は本当に役立っているか？】

栗山町議会

- 栗山町議会は、平成 27 年と平成 31 年の 2 度にわたり、町議会議員選挙が無投票となったことから、令和元年 6 月に「栗山町議会議員の議員報酬と定数に関する調査特別委員会」を設置した。その中で、報酬と定数を考える小委員会となり手問題を考える小委員会を設置し、大学教授からの意見聴取や議会モニター会議、議会報告会、一般会議（14 団体）、パブリックコメントなどによる意見聴取を行った。
- なり手不足の対応として、広報活動の強化や議員アカデミーの開催による後継者育成、児童生徒を含む町民への総合的な主権者教育を実施。
- 議員報酬は維持し、定数は 1 名減の 11 名とした。
- 議員の後継者育成のために「議員の学校」を開講し、議長＝校長、副議長＝教頭、議員＝先生、座長＝担任の体制とした。
- 議員の学校のカリキュラムは、
 - 1 時間目 議会のキホン ～議会と議員の役割について
 - 2 時間目 議員に聞いてみよう ～議員活動の実態
 - 3 時間目 傍聴してみよう ～議会運営委員会
 - 4 時間目 傍聴してみよう ～一般質問編
 - 5 時間目 傍聴してみよう ～予算審査特別委員会
 - 6 時間目 体験してみよう ～模擬議会 ～ 閉校式
- 議員の学校の受講者は 19 名で、その内栗山町での立候補者 3 名と近隣町での立候補者 1 名が全員当選した。

芽室町議会

- 平成 25 年に議会基本条例を制定し、「分かりやすい議会、開かれた議会、行動する議会」を目指して条文が生かされ、福祉の向上につながるよう取り組んできた。
- 町の政策課題に対して条例に定められた議会の役割、責務に基づく町民への情報公開や共有、説明責任、住民参加を基本として、議会基本条例が最大限に生かされる議会活動につなげてきた。
- 上記の取組として、町が 100% 出資して設立した第三セクターが指定管理を受けている庁の観光施設（宿舎、スキー場、キャンプ場等）の経営悪化に伴う追加支援金としての補正予算に対する対応を行った。

R5 年 6 月	常任委員会で抽出事業に決定
6～7 月	指定管理に関する研修の開催
7 月	「新嵐山スカイパーク経営改革調査特別委員会」を設置
7～9 月	委員会調査 4 回
9 月 21 日	予算案を否決

- 議会報告会を 2 日間行い、延べ 170 人が参加。ホットボイス制度による意見聴取（56 件）など実施。
- 毎月発行の議会だよりで特集を組み、タイムリーな情報発信を行った。
- 議会サポーターからの助言をいただき、議会モニターとの意見交換会も開催。
- 先進地視察も行った。
- 通年会期の強みを活かして、委員会調査活動の充実と政策サイクルを起動している。
- 議会基本条例は議会の行動指針である。

奥州市議会

- 議会基本条例の検証は任期ごとに行い、個々の議員→会派まとめ→全議員の流れで行っている。個々の議員が検証することで、条例に対する意識が強まる。
- 条例を活かすために、行政計画に対する政策提言を行っている。
- コロナ渦で対面が難しくなった中で、Google フォームを活用したオンラインアンケートを実施した。
- 政策提言に際して、ワールドカフェや議員間討議だけでは見落としが懸念されるため、生成AIとの対話で確認作業を行った。

【住民を巻き込む改革のポイント】

宮崎市議会

- 投票率が減少する中で、もっと議員の活動を知ってほしい、多様な声を聞きたい、若い世代にも関心を持ってほしいと考え、デジタルとリアルの融合で新たな広報広聴に挑戦した。
- ホームページ内に「宮崎市議会DXみやだん」のサイトを設け、「相談を受け直接つながる」「議会報告会のLIVE配信」「アンケートによる意見収集」による双方向のコミュニケーションを図っている。
- すべての情報をまとめ、広報・広聴を強化するため、プロフィールや活動の見える化や従来のホームページの情報に新しい情報（動画配信を含む）を追加。
- 一般質問を見やすくするためにイラスト化した。
- 市内中学校を対象に子ども議会を開催。みやだんで特集ページを作成し、他校もチャレンジしやすい環境づくりに努めた。（ダイジェスト動画の作成も）
- 常任委員会の見える化のために、議長と委員長との対談形式で各委員会1〜2分程度の動画を配信。
- これまでの議会報告会は現地開催で、各委員会の活動報告を45分、広聴会を45分行い、ライブとアーカイブの配信を行っていたが、令和6年度から、各委員会活動報告の事前配信、広聴会の事前質問受付を行い、現地開催は広聴会を80分としてアンバサダー（ライブ中継リポーター）が参画し、ライブとアーカイブ配信を実施。会場に来れない人やオンラインでも時間の都合がつかなかったひとにもいることから、これまでリーチできなかった人に届けることができ、声を拾うことができる。また、発言できなかった人（発言する勇気がない人を含む）の声を拾え、議会報告会をより充実することができる。

丹波市議会

- 「主権者教育」としての可能性を調査するため、他自治体の高校生模擬議会の視察を行い、高校生・大学生・市議会議員が意見交換を行う懇談会に取組むこととした。
- この取組を通じて、議員と若者の距離を縮め、議員としても新たな視点や気づきを得るとともに、若者の意見や考えが反映される「丹波市づくり」に繋がることを目的とした。
- 市内の3校から参加者を募集（先生による声掛け）し、本会議場で議員に対し提案。

全体の流れ

1. キックオフ会議

若者たちが主体となってアイデアを出し合う

2. 発表への準備

オンラインツールを利用して高校生・大学生が発表に向けて資料を磨き上げる

3. 本会議場で発表

本会議場にて若者たちが作成した提案を発表

○出された提案は議運出分類し、常任委員会で返答案を作成した後、議運で取りまとめて議長名で高校生に返答する。

王寺町議会

○正副議長が広報に課題を感じる中、広報職員が令和5年に議会に出向。(広報アドバイザー)

○ちょっとずつリニューアルするよりもガラッと変える方がいいとの判断から、ターゲットについては脱全ての人、20～40代の女性、トーン&マナーの方向性、ユニバーサルデザインな誌面。コンセプトは基本的な考えを貫くことを決めた。ターゲットを20～40代としているが、それは見せ方の問題で、内容は全世代向けにしている。

○手に取りたくなる雑誌感、住民が主役の紙面、メリハリある「脱・報告書」紙面、

○紙媒体とLINE（登録1万人）によるクロスメディアにより、リニューアル前と比べ手本会議の視聴数の月間アクセスが6倍に増加した。

まとめ

○コンセプト・ターゲットを決める

○議会・事務局双方がユニバーサルデザイン思考に

○専門家にアドバイスを求める

○議員の皆さんは企画・取材を

【進化する政策づくり】

○意思決定のプロセス・議論のプロセスを表に出すことが必要である。

○政治家なので市民の声に耳を傾けるのは大切だが、すべてに対応する必要はない。間違った発信をされた場合は、正確な情報を発信することは必要。

○市民社会とつながり、身近な声を政治に反映するためのツールとして、SNSは非常に有効であるが、過剰な萎縮をせず実態を知り、適切に効果的な運用を行うことが大事である。

チーム安野

○安野貴博は2024年の東京都知事選で未経験・無所属ながら、質の高いmanifestoを掲げ、15.4万票を獲得し5位であった。

○manifesto研究所の「できばえチェック」でトップの評価。

○チーム安野の都知事選は「ブロードリスニング」を用いた双方向型のコミュニケーション実現。テクノロジーを使って発信だけでなく受診をアップデート。

○「聴く」「磨く」「伝える」を高速に回す参加型manifesto

① みんなの意見を聴く 対面・電話・SNS → 可視化

② みんなで案を磨く 議論 → 変更提案 → 意思決定

③ みんなに伝える 街頭演説・政見放送など、
ウェブサイト・SNS など

AIあんの

上記の①、②、③の流れにみんなが反応して、それがまた次の①、②、③の流れにつながるその繰り返し。

○この3つのステップは、選挙＝manifestoの訴求だけでなく、manifestoを実行するフェーズでも有効

横浜市議会自民党

- 議員提案条例の策定の際に、デジタルプラットフォーム「decidim」（デシディム）を活用して集約した市民意見を政策に練り上げている。
- 子ども条例制定プロジェクトチームを結成して、条例の策定に向けて始動。
- 先進地視察や子ども家庭庁、各種団体・機関と意見交換。
子育て中の保護者団体や障がい児の保護者団体、学生団体、中高生、子育て関連施設や教育機関、若者支援団体など。
幼児教育を研究する大学教授や中高生の意識などを研究する大学教授との意見交換。
- 調査活動を6か月かけて行い、(案)「横浜こども・子育て基本条例」を策定。
- 高井派への説明・説得、パブリックコメントを行った。
- 市民意見募集にはGoogleフォームを活用。
- 2024年5月定例議会に上程し、賛成多数で可決。2025年4月から施行。
- 議員提案条例の制定が行政の政策を動かして、令和7年度予算には各局・各区からこども・子育て新規施策が続々と出された。

【市民と連携する投票率向上】

岐阜県若者の選挙意識を高める会（Novolt）

- 岐阜大学教育学部社会科教育講座の1～4年生69名が、教育学部制の立場から「選挙に行こう」ではなく、「政治を考える・政治と関わる」児童・生徒の育成に貢献することを目的に、平成27年2月から活動を開始。
- 令和6年度は岐阜市の長良東小学校で、「選挙についてかんがえてみよう」と題して出前授業を行った。
小学生向けリーフレット「選挙について考えてみよう」改訂（市選管）や中学生向けリーフレット「CHANNEL」改訂（県選管）にも関わった。
Novolt通信の発行。
- 出前授業までの流れ
リーフレット改訂会議 → 学習授業安野作成 → 指導案の練り直し
→ グループごとの模擬授業 → 小学校の先生方と打合せ → 本番

松山市選挙管理委員会事務局

- 投票所への案内役として選挙コンシェルジュの活用を行っている。
- 主な3つの役割
選挙公報の活用 効果的な設置場所の検討。配布方法の検討。
大学期日前投票所 手軽さをPR。興味を引く投票所。投票方法を伝える。
口コミの力を活用 SNSでの投票呼びかけ。街頭啓発。選挙CM。
若者の若者による若者のための出前講座。
- 選挙コンシェルジュには、令和6年度末で35名の学生が参加した。
- 生徒会選挙を本物の選挙のように行ったり、水産市場で好きなお寿司総選挙を行って選挙に触れる機会を作っている。
- 学校での活動は、校長や教頭の理解がないと実施が難しい。

【所感】

議会基本条例については改選後に見直しは行っているが、今後は条例に沿った活動がどこまでできているかの確認も必要と感じた。議会広報・広聴の手法についても、市民との距離が縮まる仕組・手法の検討が必要である。その検討の中でSNSやAIの活用もしつかりと行いながら、主権者教育を含む政治理解を深めるための取組につながるよう、議会、執行部両方に提案していきたい。